

令和 2 年 6 月 9 日現在

機関番号：15401

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K16956

研究課題名（和文）構造転換期における中国労働力移動のメカニズムと空間構造

研究課題名（英文）The mechanism and spatial structure of labor migration in China during the structural transition period

研究代表者

陳 林 (Chen, Lin)

広島大学・現代インド研究センター・特任助教

研究者番号：40730544

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は構造転換期の中国における経済構造の再編に伴う労働力移動のメカニズムと空間構造を捉えることである。2000年代以降中国の省間流動人口は経済的要因による移動がより顕著となり、東部地域へのさらなる集中をもたらした。また、東部地域内部においては労働力の争奪が発生し、内陸地域からの労働力転出は南部の珠江デルタから東部の長江デルタへシフトする傾向が観察された。一方、内陸地域の一部の省は都市経済の発展により労働力の東部地域への流出を抑制されたことも判明した。さらに、製造業企業の空間的拡大および農村地域における商業農業の発展は新たな就業機会を創出し、農村労働力の移動性に一定の影響を与えた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の成果の1つは中国の労働力移動が従来の内陸農村地域から沿海都市地域への一方的な移動ではなく、出稼ぎ就業の行動が多様化していることを解明できた。2つ目は農村地域において経済基盤の確立が進んでいることで、農家による経済機会へのアクセスが増加し、農村労働力の流出抑制、あるいは、出稼ぎ労働者の回帰をもたらしていることである。上記の成果は近年中国の経済構造の転換と人口移動の最新動向を知るには有意義である。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this research is to clarify the mechanism and spatial structure of labor migration during the economic restructuring in China. Since the 2000s, China's interprovincial floating population has become more strongly influenced by economic factors, leading to greater concentration in the eastern region. In addition, competition for migrant workers occurred within the eastern region, and the movement of labor from inland regions shifted from the Pearl River Delta to the Yangtze River Delta. On the other hand, some inland provinces were found to have reduced the outflow of labor to the eastern region due to the development of urban economies. In addition, the spatial expansion of manufacturing enterprises and the development of commodity agriculture in rural areas have increased new employment opportunities, with some impact on the mobility of rural labor.

研究分野：人文地理学

キーワード：構造転換期 労働力移動 空間構造 中国 労働力争奪 還流移動

様式 C-19、F-19-1、Z-19（共通）

1. 研究開始当初の背景

1990年代初期以降、市場経済への移行に伴い、中国経済は沿海部を中心に発展してきた。一方、内陸部は都市経済や国有企業の停滞により雇用機会が縮小した。そのため、中国の労働力移動は内陸部農村地域から沿海部への就業移動とされてきた。

21世紀に入ると、中国においては経済構造の転換が進行している。東部沿海地域においては労働力の不足に伴う賃金の上昇、土地価格の高騰により産業構造のアップグレードと高度化を図られている。その一方で、労働集約型産業は低賃金労働力を求めて、沿海部の周辺地域および内陸部の都市地域へ拡大してきている。

上記のような経済空間の再編は中国における労働力の移動およびその配置に大きな影響を与えている。その1つは労働力移動が従来の内陸部農村地域から沿海都市地域への一方的な移動ではなく、出稼ぎ就業地が多様化していることである。2つ目は農村地域における経済基盤が確立されていることで、農家による経済機会へのアクセスが増え、農村労働力の流出を抑制すること、あるいは、出稼ぎ労働者の回帰をもたらしていることである。以上から、現代中国の労働力移動のメカニズムを解明するには農村地域のプッシュ要因と都市地域のプル要因の分析枠組みが不十分であり、農村地域のプル要因と都市地域のプッシュ要因も取り入れてシスマティックに分析することが求められている。

2. 研究の目的

本研究は、近年構造転換期にある中国を対象として、経済構造の再編に伴う労働力移動のメカニズムと空間構造を解明することを目的とする。上記の目的を達成するため、以下の3つの側面に注目して実証する。

- (1) 戸籍制度や農地請負制など農村制御システムのもとで、労働力移動の地域的差異およびその要因を解明する。
- (2) 農村労働力が依存している移動チャネルによる就業地・就業行動の特性から都市労働市場の分断構造を解明する。
- (3) 労働集約型産業の空間的拡大および農村地域における経済基盤の確立による労働力移動の空間特性を検討する。

3. 研究の方法

本研究は4年間のプロジェクトである。平成28年度は中国東部地域を対象に、農村地域における労働力流出の地域的特性とその要因を解明することに重点を置いた。研究方法としては主に人口センサスなどの統計データに基づいて分析を進めた。また、現地調査は中国沿海部の内陸地域を対象にアンケート調査を実施した。

平成29年度は中国東部沿海地域における都市労働市場の構造を解明することに重点を置いた。研究方法とは主に経済センサスデータの収集と解析、および珠江デルタの広州市の郊外地域の企業および出稼ぎ労働者を対象にインタビュー調査およびアンケート調査を実施した。

平成30年度は労働集約型の空間的拡大および農村地域における再生産構造の展開に伴う経済構造の再編が労働力の移動に与える影響を中心に進めた。研究方法としては、1つは収集してきた経済センサスデータの解析、関連企業の情報収集とフィールド調査である。いま1つは農家の聞き取り調査である。

平成31年度はこれまで収集してきた郷鎮レベルの人口センサスデータを用いる解析を行なった。そのほか、広州市の郊外地域の企業に関して補足的な調査を実施した。さらに、これまでの研究成果を学会などにおいて議論させ、論文執筆などを通して研究成果の公表に努めた。

4. 研究成果

(1) 中国における省間流動人口の増加とその空間特性

2000年以降中国の省間流動人口は東部地域へのさらなる集中が判明した。東部地域は全体的に省外への人口流出が少ないが、一部の省（山東省、江蘇省、福建省）は省内の経済格差が大きいため、省外への労働力流出も一定程度観察された（図1）。中部地域と西部地域は省外への人口流出が主流であるが、近年一部の省（四川省、重慶市）では都市経済の発展により労働力の東部地域への流出が抑制されたことが明らかになった。一方、東北地域は近年経済発展の停滞に伴い、大都市や隣接省への移動がより一般的となった。

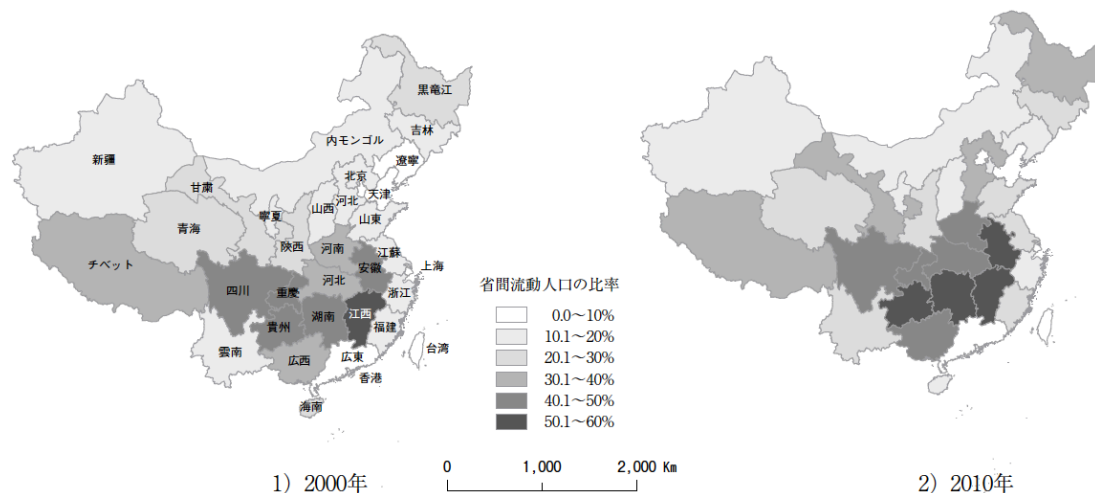


図1 中国における省別にみた省間流動人口の比率

省間流動人口の移動理由をみると、2000年以降中国では経済的な要因による移動者の増加が顕著であり、省間流動人口の急増に大きく貢献した。その一方で、政府の計画に伴う移動者が減少し、これは中国の人口移動がより市場経済のもとで進められていることを示した。

さらに、中国における省間人口の移動をみると、その転入が激しいのは主に中心部の南部沿海地域、東部沿海地域、北部沿海地域であり、大きな転入超過が観察された。一方、周辺部にある諸省は中心部の状況と異なり、省間流動人口の転出が顕著である。2000年以降省間流動人口の増加に伴い、中心部の吸引圏は近隣の周辺部から広範囲の周辺地域に及んでいることも判明した。周辺部は依然として省間流動人口の主要な転出となっている。ただし、その転出先は南部沿海地域から東部沿海地域へシフトしていく傾向が伺えた。

(2) 東部地域の小都市における人口流入の特性

中国の中小都市は労働力の域外への流出に伴い、人口の減少を経験している。一方、その中心部は主に地域内の農村地域からの人口移動を吸引している。本研究は農村住民がなぜ小都市の中心部へ移動したか、また、彼らの都市労働市場への参入はどの要素が影響するか、さらにだれが都市戸籍を獲得できるかを分析した。

その結果、小都市における農村地域から都市地域への移動は経済的要因だけでなく、社会的要因にも大きく影響されたことが判明した。また、小都市の都市労働市場は垂直的構造を呈しているため、様々なスキルを有する労働者を吸引している。その中で、高い階級の職業には若年層の集中をもたらした。また、労働市場の高い階級の職業に従事できるかどうかは都市住民になる重要な要素となっている。戸籍制度は依然として農村地域のエリートを選択して都市住民にするとの機能を有している。

(3) 東部地域の内陸地域における製造業の発展と農家就業への影響

①東部地域における製造業の発展特性

中国における省別製造業法人の増加率をみると、全国平均は東部地域の平均より高いことが判明した。これは近年東部地域以外の地域における製造業の発展が激しいことを意味している。東部地域の中で、製造業法人数の増加率が激しいのは広東省、山東省および天津市の3省のみである。一方、農村地域の工業発展を表す指標である郷鎮企業従業者数の増加率をみると、東部地域は依然として全国より高いことが判明した。その中で、長江デルタの上海市、江蘇省、浙江省、および福建省は東部地域の平均を大きく上回った(図2)。

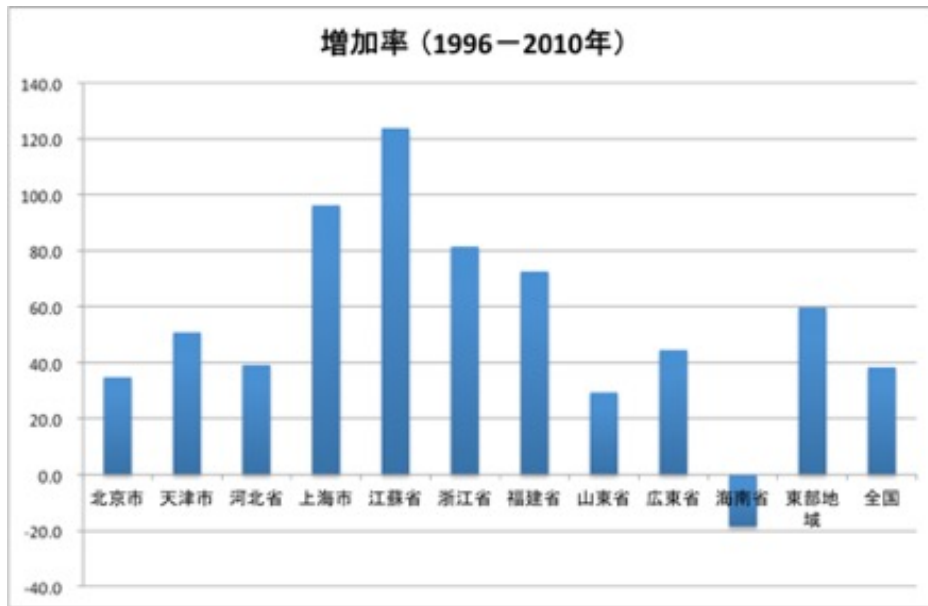


図2 中国における省別にみた郷鎮企業従業員の増加率

②福建省の内陸地域における製造業の特性と発展要因

福建省における製造業企業の発展をみると、下記のような特性が伺えた。1つは情報通信機器、電気機器、輸送用機械、精密機械、一般機器などの現代工業が急激に発展していることである。これらの業種の発展は主に当省の沿岸地域を中心にみられる。いま1つは家具、木材加工、飲料、農副食品などいわゆる素材産業の発展である。これらの業種は主に当省の内陸地域に集中している。上記のことによって、福建省における農村工業従事者は当省の内陸地域を中心に急増していることが判明した(図3)。

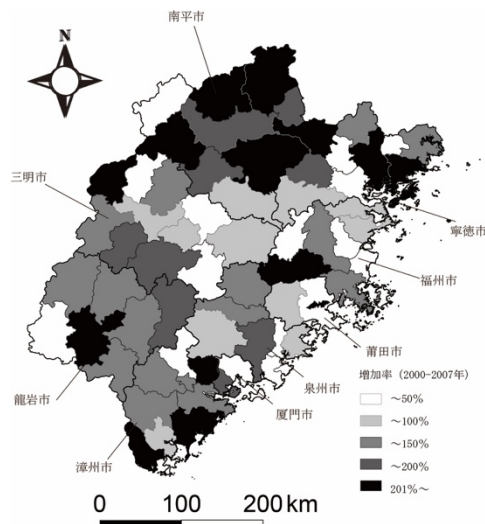


図3 福建省の県別にみた農村工業就業者の増加率

現地のフィールド調査および従業員へのアンケート調査を通じて、福建省の内陸地域における郷鎮企業の発展は主に下記の4つによると考えられる。1つ目は、従来「集団企業」がある程度発展していたことである。2つ目は、農村地域以外から資金を調達できる大規模工場の存在である。3つ目は、大規模工場を中心に沿岸地域の大都市に立地している企業と連携し、国内外の消費市場へのアプローチを可能にすることである。4つ目は、地域内から管理的職業従事者、技術的従事者、地域内から生産工程従事者が供給されていることである。

③大規模工場従業員の供給範囲と特性

福建省の内陸地域に立地している大規模工場従事者は地元出身者が一番多く、その大部分は生産工程従事者である。また、従業員は近隣地域や福建省内外の地域からも調達される。その中で、対象地域から遠く離れる地域からの従事者は生産工程従事者よりも管理的職業、技術的職業

に従事する傾向がある。一方、近隣地域の従業者は地元出身者と同じく生産工程従事者に従事する割合が高い。これは内陸地域における製造業の発展による就業機会の増加が、周辺地域の農村労働力を吸収していることを示唆した。

内陸地域における大規模工場の立地は農村就業に大きな影響をもたらしている。2000年代以降大規模工場の雇用拡大は管理的職業、技術的職業、事務的従事者と一部の生産工程従事者の離農をもたらした。生産工程従事者の中では、賃金の低い30歳代と40歳代で家族の収入を補うため、商業的な農業生産に取り組んでいる者が多くみられる。このことは一部の生産工程従事者で工場労働に就業しながら農業をも兼業する要因である。

(4) 農村経済基盤の確立と出稼ぎ労働者の回帰

①福建省における野菜生産の拡大とその空間特性

1980年代以降、福建省における野菜作付面積が急増してきた。一方、「食糧作物」の作付面積は減少しつつある。その要因としては1990年代後半中国全体では「食糧作物」の供給が過剰となったため、商品作物への転換を中心とする「農業構造調整」が進められているからである。

福建省における野菜生産の分布状況を見ると、1995年には作付面積の多い県は主に当省の沿岸地域に集中していた(図4)。2009年になると、内陸地域において多くの県は野菜作付面積の急増を遂げた(図4)。当省の内陸地域における野菜生産の拡大が可能としたのは主に下記の要因によると考えられる。1つ目は高速道路の開通により野菜の広域流通が可能となったことである。いま1つは内陸地域の農外就業機会が不足しているため、第一次産業が依然として基幹産業であることに密接に関係している。

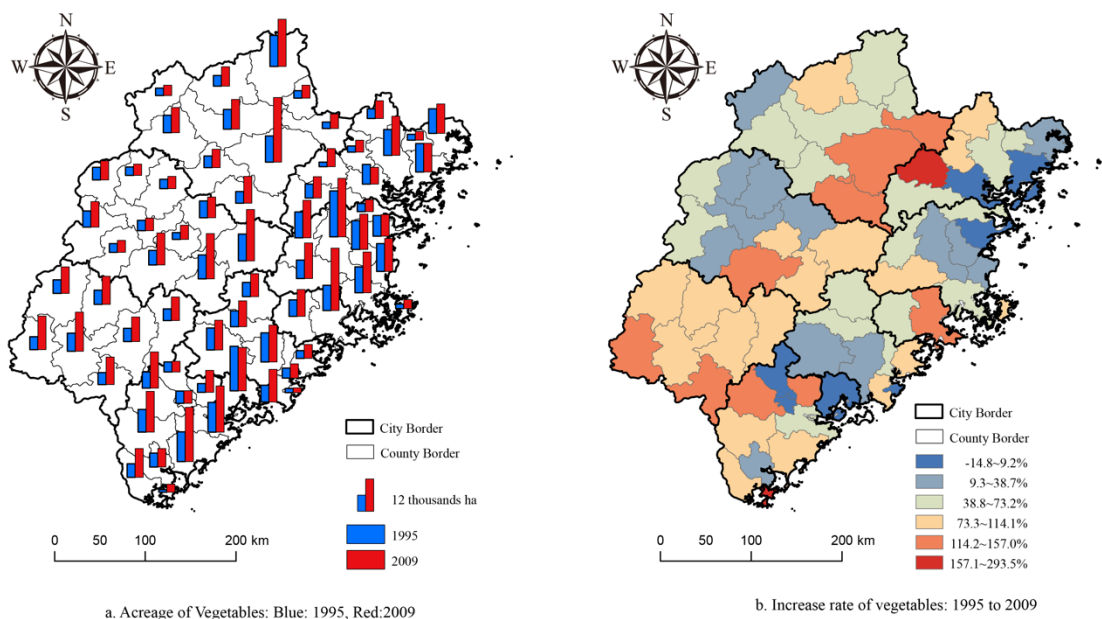


図4 福建省における野菜生産の増加とその空間特性

当省の内陸地域における野菜生産の拡大は農家の就業構造に大きな影響を与えた。農家の多くは野菜栽培を新たに開始、農業従業者は依然として多くみられる。一方、野菜生産の拡大が女性を中心に就業機会の増大をもたらしている。内陸農村は農外就業機会が限られているため、女性の多くは不完全従業者になりがちである。そのため、野菜生産の拡大による女性就業機会の増加は内陸農村の就業問題の緩和につながる。また、野菜生産の拡大は近年、30歳代と40歳代の男性を中心に、省内外の都市から村への帰還をもたらしている。この動きは中国農業の持続的な発展において重要な動きといえる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 4件 / うち国際共著 3件 / うちオープンアクセス 3件）

〔学会発表〕 計11件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 7件）

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	劉 雲剛 (Liu Yungang)	中国華南師範大学・地理科学学院・教授	現地調査の手配および論文の共同執筆